

タバコはどんどん吸えなくなる！ ますます強まる世界の禁煙傾向。

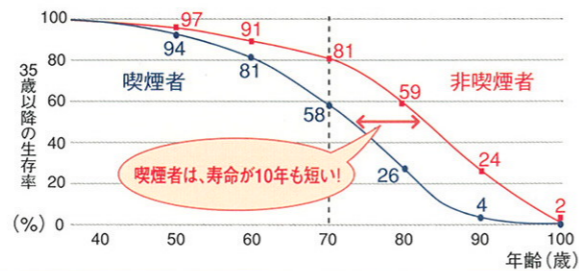
禁煙化の流れは世界的な傾向です。世界保健機関(WHO)では、1970年以降、タバコの有害性を広く知らせることを健康政策の最重要課題と認定。1988年から毎年5月31日を世界禁煙デーと定め、各種イベントを催し禁煙を呼びかけています。

喫煙が寿命を10年短くする

非喫煙者は70歳の生存率が81%。
それに対して喫煙者は58%。
タバコを吸うか、吸わないかの違いだけで、
生存率が23%も変わります。
50%生存率時の年齢を比較すると、
10歳の差があります。

喫煙者と非喫煙者の生存率の検討

英国人男性医師34,439名(開始時21~51歳)の50年間(1951-2001)の追跡調査(Doll R, BMJ, 2004)



より大きく具体的になったタバコの包装の警告表示

喫煙者自身の問題意識を高める、包装の警告表示。諸外国でも積極的に実施されています。

日本のタバコの警告表示例

<以前>

「吸いすぎに
注意しましょう」

<現在>

「肺がんの原因の一つ」、「心筋梗塞の危険性を高める」、「乳幼児や子供、お年寄りの健康に悪影響を及ぼす」など全8種類。

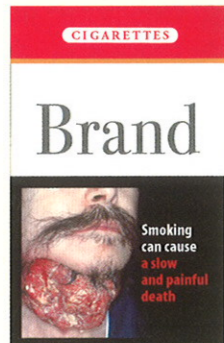
「マイルド」や「ライト」など、害が少ない印象を与える種類には、他のタバコと変わらない健康への悪影響がある趣旨を記載しています。

諸外国の警告表示例

包装の表面や裏面に、タバコによる疾患画像を大きく載せ、喫煙の有害性を強く警告しています。



喫煙は肺がんの原因です。



喫煙は長く痛みの強い患いの末の死をもたらします。



喫煙で死にます。



喫煙による血行障害で足の壊死が起こります。

禁煙社会づくりへの取り組み

様々な機関が、タバコの有害性に危機感を持ち、世の中の禁煙化に努めています。

1

世界保健機関たばこ規制枠組条約(FCTC) 2005年2月発効

保健分野における初めての多国間条約です。タバコが健康に及ぼす悪影響から、現在および将来の世代を保護することを目的とし、タバコに関する広告包装上の表示などの規制と、タバコの規制に関する国際協力について定めています。

- 1) 原則5年以内にタバコの広告を全面禁止
- 2) 3年以内に包装の30%以上を使い有害性を警告表示
- 3) 未成年者への販売禁止
- 4) 禁煙支援のサポート



2

健康増進法(第25条) 受動喫煙防止義務の明文化

「学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、官公庁施設、飲食店、その他の多数の者が利用する施設を管理する者は、(中略)受動喫煙を防止するために必要な処置を講ずるよう努めなければならない」と定められました。

3

健康日本21 スローガン:喫煙率半減をめざす

～喫煙に関する目標～

- 1) 喫煙が及ぼす健康影響について十分な知識を普及させる
- 2) 公共の場や職場での分煙の徹底、および、効果の高い分煙についての知識の普及
- 3) 未成年の喫煙をなくす
- 4) 禁煙支援プログラムを全ての市町村で受けられるようにする

4

医学関連学会・団体が禁煙宣言

日本循環器学会・日本呼吸器学会・日本小児科学会・日本肺癌学会・日本公衆衛生学会・日本口腔衛生学会・日本癌学会・日本口腔外科学会・日本歯周病学会などが禁煙宣言を発表し、禁煙化の取り組みを表明。また、日本医師会・日本歯科医師会・日本看護協会・日本薬剤師会・日本栄養士会をはじめとする多数の団体が禁煙推進に積極的に取り組んでいます。



5

9つの医・歯学会合同禁煙ガイドライン

専門性を超えて9つの医・歯学会が結集。「タバコによる健康被害を防止し、タバコを吸わない社会習慣の定着を目指して禁煙治療と喫煙防止に関わるべきである」という考えのもと、禁煙ガイドラインを策定し、2005年12月に発表しました。

喫煙は病気(ニコチン依存症+喫煙関連疾患)、喫煙者は患者という考えを示しました。

6

禁煙治療が保険適用に 2006年4月より開始

ニコチン依存症と診断され、一定条件を満たす対象者が、禁煙治療の保険適用医療機関で禁煙治療を受ける場合に保険が適用されます。(詳しくはP13へ)

